

# 『ESG 投資時代の「ビジネスと人権」のあり方』に関するシンポジウムのご案内

## ～Implementing Responsible Business and Human Rights expectations and standards in Japan～

ESG 投資の普及と「ビジネスと人権」に対する社会の関心の高まりに伴い、主として欧米諸国において「ビジネスと人権」に関する法規制が強化され、我が国でも SDGs 実施方針に基づき政府も指導原則を実行するビジネスと人権に関する国別行動計画（National Action Plan (NAP)）策定への正式なコミットメントを表明するなど、国際社会における「ビジネスと人権」に係る取り組みに進展がみられます。2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催を前に、日本の人権をはじめとしたサステナビリティへの取り組みが世界中から注目されるなかで、我が国における「ビジネスと人権」の実態と国際社会の知見を踏まえ、関係者間で議論を行い、具体的なイメージを共有していくことは大いに意義があると考えております。

（一財）企業活力研究所では、平成 30 年度に『新時代の「ビジネスと人権」のあり方』を検討すべく CSR 研究会を設置し、アンケートやインタビュー等の調査研究をもとに議論を展開してまいりました。この度、調査研究報告書を取りまとめましたので、本シンポジウムにて公表をさせていただきます。また経済開発協力機構（OECD）が公表された「責任ある企業行動に関するデューデリジェンス・ガイダンス」に関する説明もさせていただきます。

本シンポジウムでは、第一部としてダンテ・ペシェ氏、クリスティナ・テバル・レス氏、加賀谷哲之氏の基調講演に続き、第二部では、『企業における「ビジネスと人権」の取り組みと期待』『指導原則の実行としての NAP』のテーマによる二部構成でのパネルディスカッションを行い『ESG 投資時代の「ビジネスと人権」のあり方』について検討致します。

■日時：2019 年 6 月 7 日(金) 13:00～17:00（受付開始 12:30）

■開催場所：東京証券取引所ビル 2 階 東証ホール（東京都中央区日本橋兜町 2-1）

アクセス：<https://www.jpx.co.jp/corporate/jpx-profile/access/index.html>

■参加費：無料

■主催：（一財）企業活力研究所

■共催：（株）日本取引所グループ、経済協力開発機構（OECD）

■後援：（一社）日本経済団体連合会、経済産業省（申請中）

■協力：日経 ESG 経営フォーラム

■プログラム（予定）※日英同時通訳

13:00 開会 開催挨拶

13:15 ●第一部 基調講演

・ダンテ・ペシェ氏（ビジネスと人権に関する国連ワーキンググループ メンバー）

・クリスティナ・テバル・レス氏（経済協力開発機構（OECD）責任ある企業行動ユニット長）

・加賀谷 哲之氏（一橋大学 大学院経営管理研究科 准教授(企業活力研究所 CSR 研究会 座長)）

14:45 ●第二部 パネルディスカッション①（企業関連セッション）

モデレーター：富田秀美氏（ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役 事業開発部門長）

テーマ『企業における「ビジネスと人権」の取り組みと期待』（仮）

【パネリスト】（氏名五十音順）

大島 健太氏（キリンホールディングス株式会社 CSV 戦略部 主査）

佐藤 雅宏氏（ミズノ株式会社 法務部 法務・CSR 課 上級専任職）

鷹羽 美奈子氏（MSCI ESG リサーチ エグゼクティブ・ディレクター ESG ジャパンリサーチヘッド）

土井 香苗氏（ヒューマン・ライツ・ウォッチ東京ディレクター）

中尾 洋三氏（味の素株式会社 グローバル人事部 人財開発グループ）

正本 謙一氏（外務省 経済局 経済協力開発機構室長）

15:55 パネルディスカッション②（NAP 関連セッション）

モデレーター：山田美和氏（JETRO アジア経済研究所 新領域研究センター法・制度研究グループ長）

テーマ『指導原則の実行としての NAP』（仮）

【パネリスト】（氏名五十音順）

黒田 かをり氏（（一財）CSO ネットワーク 事務局長・理事）

杉浦 正俊氏（外務省 総合政策局 人権人道課長）

関 正雄氏（経団連 企業行動憲章タスクフォース座長）

高橋 大祐氏（真和総合法律事務所パートナー弁護士）

ダニエル・ホッケンフェルト氏（ドイツ連邦共和国 大使館 東京 一等書記官 経済担当）

17:00 閉会

参加希望の方は以下のオンラインフォームからお申込み下さい。（申し込み〆切：5/31）

オンラインフォーム URL：<https://wuke.jp/bpfj/entries/add/6>

※お申し込みは各社 3 名様まででお願いします。また、お申込み多数の場合にはご参加者の調整をさせていただきます。

■シンポジウムに関するお問い合わせ■

一般財団法人企業活力研究所 企画研究部 小西

Tel:03-3503-7671 e-mail:konishi@bpf-f.or.jp